資料１

令和5年度第1回沖縄地方労働審議会

令和5年度沖縄労働行政運営方針施策の進捗状況（上半期）

令和５年 11 月 21 日

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare
沖縄労働局

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
第１　沖縄県の労働行政を取り巻く情勢 **１．　最近の雇用情勢全般　（P1）１**	【資料２（P1）１】 〇県内では、令和５年５月に５類感染症への移行もあり、国内外からの観光客数が増加、県経済が回復しています。 それに伴い、観光関連産業を中心に求人が増加し続けており、令和５年９月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.20 倍と令和４年８月以降 14 か月連続で１倍を超えるなど、雇用情勢の改善が続いている一方、全産業において人手不足への対応が課題となっています。 沖縄労働局は、地域や国民からの期待に応えるため、地域情勢に対応した雇用・労働対策を率先して推進する総合労働行政機関として機能するよう、四行政分野（労働基準、職業安定、雇用環境・均等、人材開発）が連携して雇用・労働施策を総合的、一体的に運営しています。
２．若年者の雇用･失業情勢　（P1）２	【資料２（P2）２】 〇令和５年３月卒業者（令和５年３月末現在）の就職内定率は、大学 88.2%（前年 85.7%）（全国 97.3%）、高校 98.2%(前年 97.8%)(全国 99.3%)と依然全国と比較して低い水準であるものの、昨年と比較して改善がみられます。
３．非正規雇用労働者の雇用情勢　（P2）３	【資料２（P2）３(1)(2)】 (1) 雇用者に占める非正規職員・従業員の割合と完全失業率 (2) 正社員求人・求職・有効求人倍率の推移 ・令和５年９月の正社員求人倍率は 0.75 倍と前年同月の 0.61 倍より 0.14 ポイント上昇するなど、企業の雇用改善の動きが進んでいます。
４．障害者の雇用情勢　（P2）４	
５．高年齢者の雇用情勢　（P2）５	

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
６．女性の雇用情勢　(P3) ６	【資料２（P3）６】 〇令和４年の沖縄県内における管理職に占める女性の割合は 12.8%で、全国 14.9%と比べ低くなっており、平成 29 年の数値と比べても 3 ポイント低くなっているため、政府方針である、2020 年代早期時点での 30%程度に達することは困難な状況になっています。
７．外国人の雇用情勢　(P3) ７	
８．労働条件等をめぐる動向　(P3) ８	【資料２（P3）８】 〇週実労働時間 60 時間以上の雇用者割合 令和４年の週実労働時間 60 時間以上の雇用者の割合は 3.8%、令和２年以降政府目標である５%以下となっています。
９．最低賃金の状況（P4）９	【資料２（P4）９】 〇沖縄県最低賃金(時間額)は、令和４年度の 853 円から令和５年度は 896 円に引上げました(43 円(5.0%)引上げ)。 〇最低賃金の全国加重平均額は 1,004 円、最高額の東京都(1,113 円)との差は 217 円となっています。(全国で最も低い最低賃金額は岩手県 893 円であり、当県はそれに次ぐ額。) 【資料２（P8）１】 〇特定(産業別)最低賃金については、本年度改定されませんでした。 〇沖縄県畜産食料品製造業最低賃金及び沖縄県清涼飲料、酒類製造業最低賃金は令和５年９月 28 日をもって廃止となりました。
１０．労働災害の発生状況　(P4) 10	【資料２（P4～5)10(1)～(4)】 〇令和４年の労働災害発生状況 ・死亡者　２人（前年比９人（81.8%）減）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	・休業４日以上の死傷者　1,322 人（前年比 40 人（3.1%）増） ・転倒　全体の 27%(350 人)を占める。 ・60 才以上の労働者の労働災害全体に占める割合　26%(344 人)。 〇令和５年９月 30 日現在(速報値　コロナを除く) ・死亡者が５人（前年同期比４人（400%）増） ・休業４日以上の死傷者が 955 人（前年同期比 125 人（15.1%）増)。
１１．労働者の健康状況　（P5）11	【資料２（P6)11(1)(2)】 〇令和４年の定期健康診断の結果、有所見率(何らかの健診項目で所見がある労働者の割合）は 72.1%となり、都道府県別で平成 23 年から 12 年連続で全国最下位（全国平均 58.3%)。 ・全国との格差 13.8 ポイント、2.1 ポイント拡大しました。
１２．労災補償の状況　（P5）12	【資料２（P7)12(1)～(3)】 〇令和４年度過労死等事案の請求件数・支給決定（認定）件数 (1) 脳疾患・心臓疾患 ・労災請求件数 14 件（前年度比 11 件増） ・支給決定２件（前年度比１件増） (2) 精神障害 ・労災請求件数 33 件（前年度比３件増）で過去最多 ・支給決定 10 件（前年度比３件増） (3) 令和４年度労災保険給付支払状況 ・保険給付総額 444,515 万円 （前年度比 4.8%減） ・新規受給者数 6,044 人 （前年度比 8.4%増）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
第２　労働環境の整備、法定労働条件の確保 **１．最低賃金の履行確保等と周知の徹底** **（P6）１**	【資料２（P8）１】 〇最低賃金については、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」等において、本年は全国加重平均 1,000 円を達成する方針が示され、さらに 8 月 31 日の第 21 回新しい資本主義実現会議において総理が 2030 年代半ばまでに全国加重平均 1,500 円となることを目指すとの方針を示しました。 〇最低賃金の改定・履行確保のため周知 ・郵送等による周知依頼　約 1,300 件、ＨＰ掲載、ラジオ CM など継続して発信。 ・答申付帯決議に基づく公契約発注機関への要請を実施。 ・「沖縄県版支援パッケージ」【資料３(P1～P6)参照】を関係機関との連携により作成し、周知広報実施。 【資料３（P7～P12)】 〇業務改善助成金 ・申請件数 84 件（令和４年度） ・申請件数 84 件（令和５年９月末現在）
２．長時間労働の抑制　（P6）２	【資料２（P8）２】 〇労働者１人平均年間総実労働時間の推移（規模 30 人以上） 〇令和５年度は上限規制適用猶予事業場に対して労働時間相談・支援コーナーでの相談支援、または職員の訪問による相談支援を行っています。 〇令和４年度実施結果 ・監督指導実施 261 事業場中 228 事業場（87.4%）で違法な時間外労働を確認。今後、広報により注意喚起を行います。 〇沖縄働き方改革推進支援センターによる相談支援を実施。 【資料３（P13～P18)】 〇11 月の「過労死等防止啓発月間」に「過重労働解消キャンペーン」を設定し、各種取り組みを実施中。

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	・過労死等防止対策シンポジウムを全国 48 会場で開催。 沖縄会場は 12 月５日にコンベンションセンターで開催します。 〇相談・支援班による訪問支援 ・上限規制適用猶予業種を中心に説明会、個別支援を実施しています。
３．法定労働条件の確保、履行対策　（P7）３	
４．特定の労働分野における労働条件確保対策の推進　（P8）４	〇技能実習生等の外国人労働者 ・外国人技能実習機構福岡事務所との相互通報制度等により監督指導を実施することとしています。 〇自動車運転者 ・沖縄総合事務局運輸部との合同監査監督等により監督指導を実施することとしています。また、改正改善基準告示に係る説明会については、各労働基準監督署で実施することとしています。 〇介護労働者 ・定期監督等を実施。
５．労働災害の防止対策　（P8）５	〇沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画を 3/20 に公表(HP 掲載済)、3/22 関係団体(107 件)へ郵送、地労審委員等へ雇用環境・均等室より 5 月から 6 月において郵送済み。 ※参考　本省版 14 次労働災害防止計画の概要を局署にて配布、 使用者団体等 14 委員へ郵送提供。 〇14 次防に係る周知を各種大会・講習等で実施(4 月以降随時)。 ・現時点において、6 人の死亡災害が発生していますが、特に建設業については、4 人と多かったため、沖縄県建設業 Safe-Work 運動の協賛 23 団体あてに作業手順の事前確認徹底等の緊急要請しました。(令和 5 年 10 月 25 日)

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	・SAFE コンソーシアム参加およびアワード募集、安全衛生に係る表彰なども広報し、意識高揚を図っています。 〇沖縄県建設業 Safe-Work 運動の継続(R5-R9)を 5 月の会議で決定し、関係団体も含めた連携により、局・署において安全衛生大会への参加や講習会の実施や講師派遣など改正法令等の周知・指導等を随時実施しています。 〇年間の指導計画に基づき、監督・個別指導、集団指導を実施しています。 〇沖縄県小売業 SAFE 協議会、沖縄県介護施設 SAFE 協議会は 6 月に実施済みです。今後、好事例やアンケート結果の取りまとめと公表による業界団体への利活用を図る予定です。 〇エイジフレンドリー補助金(県内３件交付決定/８月末)、エイジフレンドリーガイドラインの周知を以下のとおり行い、利活用を進めています。 ・年間の指導計画に基づく、監督・指導の際に周知。 ・HP における周知。
６．職場における健康確保　(P9) ６	〇定期健康診断結果の公表を８月 29 日、労働衛生週間に係る公表を順次行い、周知啓発しました。 〇連絡協議会の実施や団体経由助成金における利用などについてセンター等の利用により効率的な行政運営を図りました。 【資料２ (P6) 11 (3)】 〇うちな一健康経営宣言の取り組み強化として求人票への記載を実施し、周知を図りました。 〇石綿事前調査の 10 月１日からの改正対応を記者レク等で公表、化学物質関係の変更情報なども随時周知を行いました。
７．労災保険の迅速・公正な給付　(P9) ７	

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
第３ 誰もが働きやすい職場づくりの推進 **１．働き方改革の実現　（P10）１**	○時間外労働の上限規制の適用 ・沖縄県と鹿児島県にのみ影響する砂糖製造業の上限規制適用について、法律面、人材確保面、助成金等の支援メニューの面から連携して支援を行いました。 【資料３（P19～P20)】 ○沖縄働き方改革推進支援センターの相談等実施状況（令和５年９月末現在） ・相談件数及びコンサルティング件数　３６７件 ・セミナーの開催２２回 ○働き方改革推進支援助成金（令和５年９月末現在） ・申請件数 51 件 （令和 4 年度申請件数 74 件） ○人材確保等支援助成金(ﾃﾚﾜｰｸｺｰｽ)　（令和５年９月末現在） ・申請件数 0 件 （令和４年度申請件数 2 件）
２．女性の活躍推進　(P11) ２	【資料２（P9）２】 ○えるぼし認定企業数 21 社 （うち、プラチナえるぼし認定 1 社） （令和５年９月末現在） ○一般事業主行動計画 101 人以上企業 421 社のうち届出 405 社（届出率 96%） （令和５年９月末現在）
３.次世代育成支援対策の推進　（P11）３	【資料２（P9）３】 ○くるみん認定企業数 26 社 （うち、プラチナくるみん認定 2 社）（令和５年９月末現在）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	○一般事業主行動計画 101 人以上企業 421 社のうち届出 408 社 （届出率 97%）（令和５年９月末現在）
４．職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進　（P12）４	【資料２（P9）４】 ○育児・介護休業法に関する相談件数 ○令和５年度上半期実績 ・育介法に基づく報告徴収実施件数 86 件 （前年同期比 67%増） 【資料３（P21～P24）】
５．雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等（P12）５	【資料２（P10）５】 ○パートタイム・有期雇用労働に関する相談件数 ○令和５年度上半期実績 ・パート･有期法に基づく報告徴収実施件数　73 件（前年同期比 45%増）
６．総合的ハラスメント対策等　（P13）６	○労推法に基づく報告請求実施件数 18 件（前年同期比 9 件（33.3%）減） （令和５年９月末現在）
７．個別労働関係紛争解決の促進　（P13）７	【資料２（P10）７(1)(2)】 (1)総合労働相談件数の推移 (2)個別紛争の主な相談内容（令和 4 年度）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
８．雇用環境改善に取り組んでいる企業認定制度　（P14）８	○認定企業数（令和５年９月末現在） ・ユースエール認定企業 18 社 上半期１件認定 （認定日：令和５年８月 21 日） ・もにす認定企業１社 ・えるぼし認定企業 20 社 上半期２件認定 （認定日：令和５年４月 21 日 令和５年８月 16 日） ・プラチナえるぼし認定企業１社 ・くるみん認定企業 24 社 上半期１件認定 （認定日：令和５年４月 29 日） ・プラチナくるみん認定企業２社 ・安全衛生優良企業１社
第４　良質な雇用の確保・拡大に向けた取組 **１．ハローワークのマッチング機能の推進（P15）１**	【資料２（P11）１(1)～(3)】 (1) 新規求職者数、就職数、就職率（令和５年９月末現在） ・新規求職者数 33,304 人（前年比 7.0%減） ・就職者数 9,177 人（前年比 1.5%減） ・就職率 27.6%（前年比 1.6 ポイント増） (2) 新規求人数、充足数、充足率（令和５年９月末現在） ・新規求人数 60,599 人（前年比 7.4%増） ・充足数 8,816 人（前年比 1.3%減）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	・充足率 14.5%（前年比 1.3 ポイント減） (3) 雇用保険受給者の早期再就職件数（令和５年７月末現在） ・雇用保険者早期再就職件数 2,844 人（前年比 10.7%増）
２．ハローワーク職業紹介業務のオンライン化・デジタル化の推進　（P15）２	○オンライン職業相談件数：143 件 （令和５年９月末現在） ○オンランセミナー：33 回、801 人参加 （令和５年９月末現在） ○公式 SNS 配信（令和５年 10 月 24 日現在） LINE：友だち登録 16,420 【定期配信：月２回】 ハローワークトピックス等 【不定期配信：２回】 台風による閉庁 X（旧 Twitter）：フォロワー 221 【不定期配信：67 回】 イベント情報、職業訓練情報等 YouTube：チャンネル登録者 271 【動画配信：23 本】 求職者向け周知 12 件 職業訓練関連　５件 助成金関連　５件 雇用保険関係　１件
３．人材不足分野対策の推進（P16）３	【資料２（P12）３】 ○人材不足分野の有効求人倍率の推移（就業地別・原数値）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	○人材確保相談窓口を県内全ハローワークに設置し、職業相談、セミナー、企業説明会を実施しマッチングの強化を図っています。 ○沖縄県のリーディング産業である観光業の求人充足を図るため、「観光関連求人充足キャンペーン」を実施【9～10 月】。 ○各ハローワークでホテル、飲食、バス、タクシー業界セミナーや企業説明会を開催。ホテルの仕事の魅力に関する動画の配信。 ○沖縄労働局 HP に特設サイトを開設し、ハローワークのイベントを SNS で発信。
４．ハロートレーニング（公的職業訓練）による技能習得の推進　（P16）４	【資料２（P12）４】 ○離職者訓練及び求職者支援訓練修了者の就職実績（令和４年度） ○公共職業訓練受講者数 667 人（前年同期比 15.8%減） （令和５年８月末現在） ○求職者支援訓練受講者数 261 人（前年同期比 13.5%増） （令和５年８月末現在） ○ワーキンググループでは、令和５年度の効果検証を行う訓練分野をデジタル分野とし、訓練修了者、修了者を採用した企業、訓練実施期間に対してヒアリングを実施しました。ヒアリング結果をもとにした、カリキュラム改善案等について、地域職業能力開発促進協議会へ報告する予定となっています。
５．企業内における能力開発の推進　（P16）５	○人材開発支援助成金について ・受理件数 475 件（前年同期受理件数 519 件）[8.5%減] ・支給決定件数 395 件（前年同期受理件数 548 件）[28.0%減] （令和５年９月末現在）※［］は前年同期比 【人材開発支援助成金　厚生労働省】

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
６．県及び市町村と連携した雇用対策の推進 （P17）６	【資料２（P13）６】 〇雇用対策協定締結自治体 ・那覇市と雇用対策協定を締結 （締結日：令和５年８月 31 日） 〇令和５年度活動実績 ・沖縄県との連携　連携による支援対象者数 994 人（前年同期比 52.2%増） 連携による就職者数 565 人（同 2.9%減） ・那覇市常設窓口実績　対象者 121 人（前年同期比 9.0%増） 就職者 87 人（同 7.4%増） ・浦添市常設窓口実績　対象者 157 人（前年同期比 41.4%増） 就職者 103 人（同 49.3%増） 〇令和５年９月に８経済団体を訪問し、最低賃金引上げ支援パッケージについて説明を行い、今後の展望、人材確保の見込み等について団体役員と意見交換を行っており、行政運営に反映させるため局内で情報共有を行っています。
７．地域に密着した行政の展開　（P17）７	
第５　多様な人材の活躍促進 1．新規学卒者等への就職及び定着支援 （P18）１	【資料２（P14）１】 〇新規高卒者の就職内定率の推移（令和５年３月卒） 〇学校と連携した就職ガイダンスや職場見学等実施回数 112 回 （前年同期比 19.4%減） 参加生徒数 1,329 人（同 0.03%減）（令和５年９月末現在） 〇出張相談数 183 回（前年同期比 17.6%減） セミナー数 37 回（同 2.6%減）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	○担当者制支援件数（延べ）6,195 人（前年同期比 2.4%増） ○令和６年３月新規高卒者合同企業説明会・面接会（令和５年 10 月４日開催） 参加企業 107 社、参加生徒数 152 人 ○定着支援･セミナー （就職者向け） ・定着支援(延べ)57 人(前年同期比 56.5%減) ・セミナー28 回（同 57.4%減） 参加者 49 人（同 29.6%減） （企業向け） ・定着支援(延べ)643 回（前年同期比 11.8%減） ・セミナー2 回（前年５回） ・参加者 145 人（前年 382 人） ○ハローワーク窓口において学卒求人申し込み企業への周知、沖縄県との共催による合同企業説明会や、面接会における周知を実施しています。
２．若年者及び非正規雇用労働者対策の総合的な推進（P18）２	【資料２（P14）２】 ○業種別非正規労働者の割合（令和４年度平均） ○担当者制による就職支援 ・支援件数（延べ）2,078 人（前年同期比 12.0%減） ○就職後のキャリアコンサルティングによる職場定着支援の推進 ・定着支援(延べ)47 人（前年同期比 32.9%減）
３．就職氷河期世代の活躍支援　（P19）３	【資料２（P15）３】 ○就職氷河期世代の正社員就職実績（産業別）（令和４年度）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	○インターンシップ実施件数８件（前年同期２件）（令和５年９月末現在） ○特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）について ・受理件数 61 件（前年同期受理件数 64 件）[4.7%減] ・支給決定件数 66 件（前年同期支給決定件数 80 件）[17.5%減] （令和５年９月末現在）※［ ］は前年同期比 ○第７回就職氷河期世代活躍支援「沖縄プラットフォーム」会議 （令和５年７月 28 日開催）
４．高年齢者の就労・社会参加の促進 （P19）４	【資料２（P15）４】 ○高年齢者(55 歳以上)の職業紹介状況 ○高齢・障害・求職者雇用支援機構と共催により「高年齢者雇用支援セミナー」を 10/12 に開催しました。 ○上記セミナーも含め、助成金について周知リーフレットを用いて各種機会に周知しています。 ○65 歳以上の就職件数 「生涯現役支援窓口」の 65 歳以上の就職件数 ・上半期目標件数　244 件 ・実績件数　306 件 （令和５年９月末現在）（対前年比　29.1%増） ○令和５年度も令和４年度に引続き、宮古島市にて委託事業を実施。ハローワークと連携し、就職支援セミナーを実施しています。 ○シルバー人材センターによる周知広報や技能講習等の受講勧奨により入会を促進するなど高齢者の多様な働き方を支援しています。

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
５．障害者の雇用機会の確保及び就労促進 （P20）５	【資料２（P16）５(1)～(3)】 (1)障害者法定雇用率達成企業割合（令和４年度） (2)障害者の雇用状況（各年６月１日現在） (3)障害者の職業紹介状況（令和４年度） 〇令和５年度上半期実績 ・障害者就職件数 865 件（前年同期比 9.5%増） ・企業向けチーム支援を 31 社実施 〇９月に県内９経済団体に、沖縄県、沖縄県教育委員会、沖縄障害者職業センターと連名で障害者雇用要請を行い、各種支援策についても説明を行いました。 〇「精神・発達障害しごとサポーター養成講座」集合講座２回実施。 〇「もにす認定」へ申請１件あり（審査中）
６．外国人労働者に対する総合的支援 （P20）６	〇ハローワークによる事業所訪問 ・上半期目標件数　123 件 ・実績件数　106 件 （令和５年９月末現在） 〇外国人労働者を３人以上雇用している事業所を対象として、「外国人労働者雇用管理オンラインセミナー」を開催（6/22）。 〇パートナーシップ協定を締結している福岡出入国在留管理局那覇支局及び沖縄県国際交流・人材育成財団に加え沖縄県警察との共催により開催しました。 参加企業数　87 社　参加者数　101 人 〇監督課に設置する外国人労働相談コーナーに寄せられる労働相談については、相談内容に応じ、雇用環境・均等室、労災補償課、健康安全課及び各労働基準監督署と連携し、対応に当たっています。

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	また、毎週月曜日は全国労働相談ダイヤルに組み込まれているため、事案の内容について該当労働局あて情報を提供しています。
７．生活困窮者等の安定した生活の確保に向けた総合的支援　（P21）７	【資料２（P16）７】 〇生活困窮者等に対する就職支援状況 〇保護率：令和３年度平均 2.61%で、全国平均の 1.62%より高くなっています。 〇令和５年度生活保護受給者等就労支援自立促進事業協議会（令和５年４月 25 日開催） 〇自治体とのチーム支援 ・対象者数 842 人（前年同期比 16.5%増） ・就職者数 571 人（同 15.1%増） （令和５年９月末現在） 〇パパ・ママお仕事応援キャンペーン（８月）にて 14 市町村の児童扶養手当担当部署に臨時ハローワーク就労支援窓口を設置 相談件数 215 件（前年同期比 36.9%増）、支援対象者数 37 人（同±0%）
８．長期療養者に対する治療と仕事の両立に向けた支援　（P21）８	【資料２（P17）８】 〇長期療養者の就職支援状況 〇令和５年度上半期実績 ・支援対象者数 116 人（前年同期比 17.1%減） ・就職者数 78 人（同 4.9%減） （令和５年９月末現在） 〇令和５年度長期療養者就職支援事業連絡協議会（令和５年 6 月 20 日開催）

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
９．子育て中の方への就職支援及び育児の両立支援　（P22）９	【資料２（P17）９】 〇マザーズコーナーでの就職支援状況 〇令和５年度上半期実績 ・支援対象者数 310 人（前年同期比 3.3%増） ・就職者 302 人（同 8.8%減）
10. 派遣労働者の雇用の安定等　（P22）10	〇事業所訪問 ・事業所訪問実施年間目標数 190 事業所 ・事業所訪問実施実績 98 事業所 （令和５年９月末現在） 〇労働者派遣事業者に対し、呼出・訪問指導等を実施し、雇用安定措置の履行確保に向けた助言、指導及び周知を行っています。 〇派遣労働者等からの相談への対応 ・派遣労働者相談窓口で相談を行った事案について、必要に応じて、事業所に対して指導監督を実施し、相談解決に向けた支援に取り組んでいます。 【資料３（P25～P26)】 〇職業安定法施行規則の改正（令和６年４月）に伴い、求人企業が「労働者の募集や職業紹介事業者への求人の申込みの際に明示しなければならない労働条件」が追加されることから、事業所への指導監督時及び事業所向けセミナー等を通じて、求人企業や職業紹介事業者に対し、改正内容等の制度理解に向けた周知・啓発を行います。
第６　コロナ禍における総合労働行政機関としての役割 １．コロナ対応特別労働相談窓口　（P23）1	〇新型コロナ感染症の影響による特別相談窓口 令和５年４月から７月末窓口終了までの相談件数８件〔302 件〕 ※［　］は令和４年３月から令和５年７月末までの累計。

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
２．雇用の維持に関する支援　（P23）２	【資料２（P18）２】 〇雇用調整助成金の特例措置・緊急雇用安定助成金については、令和５年３月 31 日をもって終了しました。 〇雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 ・申請件数 1,038 件［93.8%減］ ・支給決定件数 1,399 件［91.6%減］ （令和５年９月末現在）※［ ］は前年同期比 【申請件数】 令和４年４月～９月 16,746 件 令和３年４月～９月 30,488 件 【支給決定件数】 令和４年４月～９月 16,694 件 令和３年４月～９月 29,460 件 〇新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 ・申請件数 170 件〔98.2%減〕 ・支給決定件数 429 件〔95.6%減〕 （令和５年９月末現在）※〔　　〕は前年同期比 【申請件数】 令和４年４月～９月　9,424 件 令和３年４月～９月　19,272 件 【支給決定件数】 令和４年４月～９月　9,812 件 令和３年４月～９月　14,844 件 〇産業雇用安定助成金 ・申請件数 75 件［11.9%増］ ・支給決定件数 52 件［38.1%減］ （令和５年９月末現在）※［ ］は前年同期比 【申請件数】 令和４年４月～９月 67 件 令和３年４月～９月 94 件

令和５年度沖縄労働局労働行政運営方針	上半期の取組状況等
	【支給決定件数】 令和４年４月～９月 84 件 令和３年４月～９月 24 件
３.コロナ禍における仕事と子育ての両立支援 （P24） ３	【資料２ （P18）３】 〇小学校休業等対応助成金 ・申請件数 498 件 [7,567 件] ・支給決定件数 1,262 件 [7,559 件] （令和５年９月末現在） ※［　］は令和３年９月 30 日から令和５年９月 30 日までの累計。 〇休業支援金・給付金 ・支給決定件数　25 件 （令和５年９月末現在） ※新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の内数
４.新型コロナの影響により離職した方への 再就職支援　（P24） ４	
５.その他の取組　（P24） ５	〇未払賃金立替払制度 ・迅速な立替払に向けて、相談と申請の受付を行っています。 〇労災請求等への対応 ・新型コロナに関する労災請求件数 269 件（令和５年９月末現在） ※令和２年度以降累計請求件数 2,524 件のうち 2,201 件決定済 （うち支給決定 2,190 件）